

第2章 重点施策「たかなべ未来創造プロジェクト」

全国的に人口減少時代へ突入した現在、本町においても人口減少と少子高齢化が進行していくと予測しており、労働力の減少による本町経済や地域活力への悪影響も懸念されているところです。今後も本町が活性化し発展し続けていくためにも人口減少対策並びに少子化対策は避けることのできない喫緊の課題となっています。

また、東日本大震災を受け地震や津波に対する町民の防災意識が高まる中、近い将来に発生が予測される南海トラフ巨大地震への防災対策も早急に取り組まなければならない施策となっています。

高鍋町総合計画第五次基本構想に掲げる町の将来像『住民参画による快適で美しいまち「たかなべ」～子どもがにぎわうまちづくり～』の中の、「子どもがにぎわうまちづくり」は、若い世代の人々が高鍋町に生活拠点を築いて定住し、安心して子どもを産み育てることができる環境を創っていかうというもので、教育、子育て支援、安全・安心、雇用の場の創出などに取り組み、若い人のみならず誰もが住み続けたいと思える元気で活力のあるまちづくりを展開していくこととしています。

今回の町民意識調査の結果からも「安全や安心が確保できるまち」「安定した雇用が確保されるまち」「元気に暮らせるまち」「子どもを安心して産み、育てられるまち」が町民の望む高鍋町の将来の姿として上位に位置付けられており、まさに「子どもがにぎわうまちづくり」という将来像の実現が求められていることが分かります。

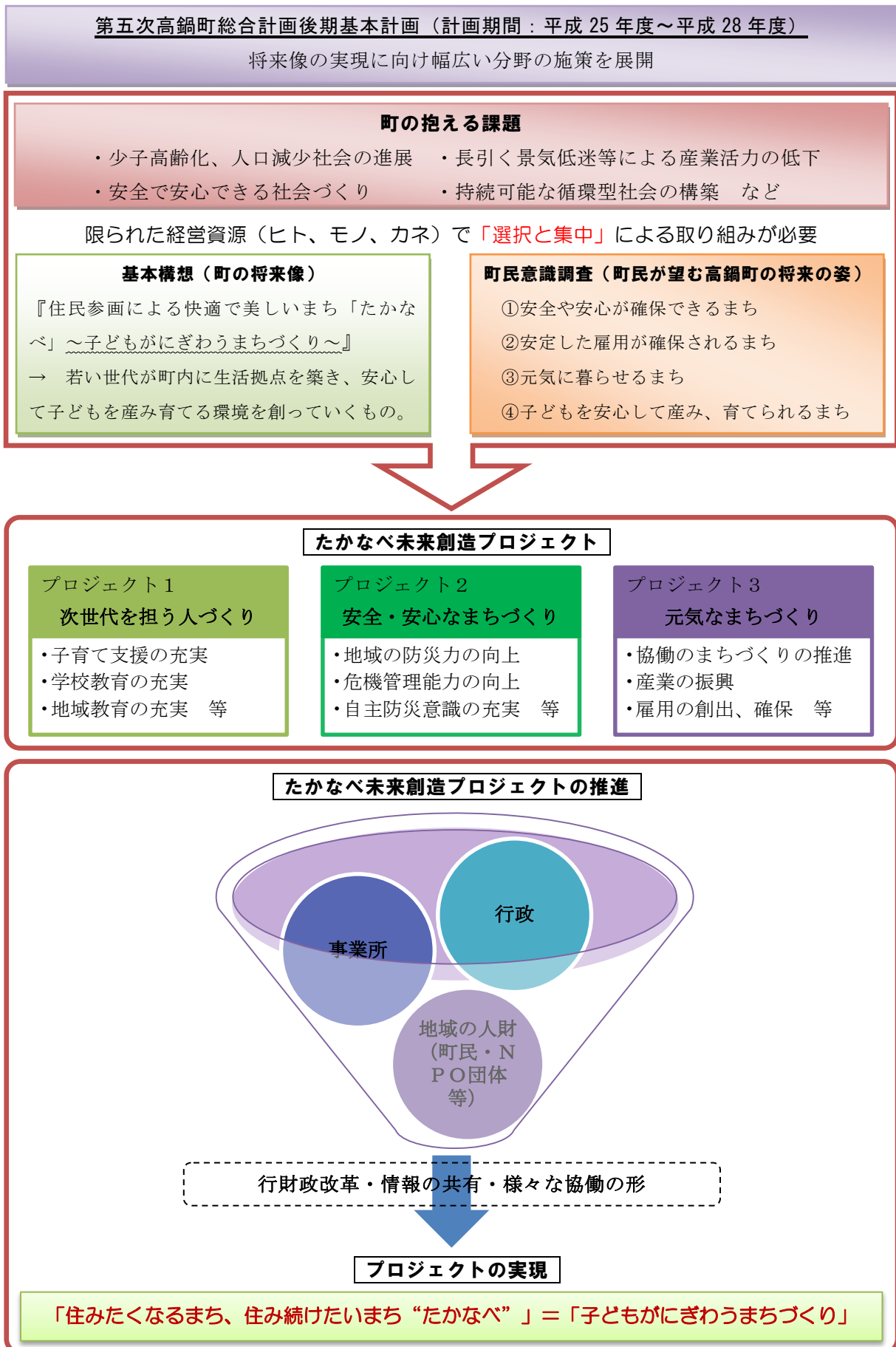
これまで総合計画前期計画では、広い分野において様々な施策の展開を図ってきましたが、限られた経営資源（ヒト、モノ、カネ）で、本町の抱える課題を効率的、効果的に解決し、基本構想に掲げる将来像の早期達成を目指すためには、「選択と集中」により施策を展開していく必要があります。

そのため、後期基本計画では、期間内に重点的に取り組む施策を「**たかなべ未来創造プロジェクト**」として位置付け、積極的に推進していくこととします。

プロジェクトでは、「住みたくなるまち、住み続けたいまち“たかなべ”」＝「子どもがにぎわうまちづくり」と捉え、その実現に向け重点的に取り組むプロジェクトを「次世代を担う人づくり」「安全・安心なまちづくり」「元気なまちづくり」の3つとし、行政や関係者だけでなく、町内の事業所並びに多様な活動を行う団体や個人などの地域の人財と様々な協働の形態をとるとともに、相互に情報を共有しながら、お互いの特性を生かし、高鍋町全体が一つの目標に向かって効率的で効果的な事業の展開を進めていきます。

なお、プロジェクトの実現には、足腰の強い行財政基盤が不可欠であることから、引き続き、組織機構や事務事業の見直し、職員の意識改革や資質向上など、より一層の行財政改革も計画的に進めていきます。

◆重点施策「たかなべ未来創造プロジェクト」概念図



①「次世代を担う人づくり」プロジェクト

人口減少の要因となっている少子化が進む背景には、仕事と子育てを両立できる環境整備の遅れや結婚・出産に対する価値観の変化、また、就労形態の多様化や核家族化の進展により子育てに対する負担感の増大や経済的不安定の増大等があると言われており、このような子育てに対する不安を解消し、安心して子どもを産み、育てやすい環境を整備する必要があります。

そのためにも、多様化する就労形態に柔軟に対応した、保育の実施や子育て支援体制を構築し、仕事と子育ての両立ができる環境づくりを進めるとともに、「子どもは地域の宝」という共通の意識を持ち、子育て家庭だけでなく地域や行政などが一体となって子育てを支援する社会環境の整備も進めていく必要があります。

一方、児童生徒が確かな学力を身につけ、授業がわかる楽しさや達成できる喜びを味わえるなど充実した学校生活を送ることができるようにすることも大切です。また、児童生徒が豊かな感情を育み、将来に夢や希望を持つとともに、地域に愛着と誇りを持つことができるよう学校と地域や家庭が連携・協力して、子どもたちへの教育に一体となって取り組んでいく必要があります。

◆プロジェクトを構成する基本施策

- 1-3-(1) 学校教育の充実
- 1-3-(2) みんなで子育てをする環境づくり
- 3-1-(1) 子育て支援の充実

②「安全・安心なまちづくり」プロジェクト

東日本大震災の甚大な被害や近い将来に発生が予測される南海トラフ巨大地震の被害想定を目の当たりにし、町民の防災に関する意識は非常に高まっています。

本町においても、南海トラフ巨大地震が発生した場合、最大震度7の強い揺れと最大11mの津波により670haが浸水、全半壊約7,700棟、死傷者約2,100人との被害想定が発表されました。その他にも、上水道や電気などのライフラインや道路の被災、多数の避難者の発生など日常生活を一変させるような被害が予想されています。

災害発生時、最初に力を発揮するのは、被災現場にいる地域の人であることから、地域において災害に対する自助・共助の体制を強化するとともに、災害時要援護者への対応など地域住民が一体となった防災体制の構築を進めていく必要があります。

また、町民一人ひとりが自分の命は自分で守るという意識を持ち、自ら防災への取り組みを実践していく防災意識の醸成を図っていく必要もあります。

さらに、災害に強いまちづくりを進めていくため、災害時情報伝達体制の構築、避難所や避難路の整備、ライフラインの耐震化など様々な防災・減災対策に取り組んでいく必要があります。

◆プロジェクトを構成する基本施策

- 2-3-(1) 危機管理体制の整備
- 2-3-(2) 防災体制の整備
- 5-1-(2) 地域コミュニティ活動の充実

③「元気なまちづくり」プロジェクト

日本経済の長引くデフレによる景気低迷、南九州大学高鍋キャンパスの移転による若者人口の減少、口蹄疫や高病原性鳥インフルエンザの発生などにより地域活力の低下がみられました。現在、商工業者と農業者との若者間の交流や各種イベントの開催などにより復興の気配はみられるものの、依然厳しい状況にあります。

地域に活力を生むには、若者世代の定住が必要になるため、雇用の創出や所得の向上を図るとともに、地域資源を生かした産業を振興するなど、地域経済を活性化する取り組みが重要になります。

本町には、宮崎空港、宮崎港、宮崎自動車道や東九州自動車道など県内の主要な交通網へのアクセスが良好な地理的条件、食料品や衣類、家電製品など生活必需品は町内で調達できるなどの生活しやすい環境があることから、このような条件を生かした新規企業の誘致や立地により新たな雇道を創出するとともに、既存企業や地場産業の育成・支援などを図り、現在の雇道を維持していく必要もあります。

また、町の基幹産業である農業においても、安全・安心なブランドの創出とPR活動による販路拡大や6次産業化による所得向上、農商工連携による農林水産業・商工業の経営向上と地域の雇用・就業機会の拡大を図っていくことが必要です。

さらに、まちににぎわいと活力が生まれ、雇用の場が確保されるよう、中心商店街の活性化やイベントの支援など、まちの新たな魅力の創出に取り組んでいく必要があります。

◆プロジェクトを構成する基本施策

- 4-1-(1) 活力ある農林水産業の振興
- 4-1-(2) 商工業の振興
- 4-1-(3) 農商工連携の推進
- 4-2-(1) 就業機会の確保